

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、事業を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであり、継続的に見直しを行い、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

- ・当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。
- ・当社は、長期的な企業価値の向上を目的に、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に努める。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則をすべて実施しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

【原則1-4 「いわゆる政策保有株式」】

当社の政策保有株式は、取引先等との関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを対象としています。保有の是非については適宜中長期的な経済合理性の検証を行い、保有を続けても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、順次売却します。

政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、その議案が発行会社の企業価値の向上につながる適切な意思決定を行っているか、当社の企業価値向上にもつながっているか等を総合的に勘案し、賛否を判断します。

【原則1-7 「関連当事者間の取引」】

当社は、取締役会規則において、取締役本人が特別利害関係人となりうる事項については、当該決議の定足数からその議決権を除外し、取締役会での決議を行う旨を規定しております。また、こうした取引の内容については、定期的に取締役会に報告しなければならない旨を同規則で定めております。

【原則3-1 「情報開示の充実」】

(1)会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

当社ホームページにおいて、社是や社長メッセージを掲載し、当社の経営理念や当社の目指すべき姿について記載しております。また、中期経営計画の概要を掲載しております。

(2)本コード(原案)のそれぞれの原則を踏まえた、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社ホームページ上に、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方を示しております。また、本報告書を定期的に提出し、開示しております。

(3)取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

第74回定時株主総会において承認された取締役の報酬額の枠内(社内取締役は年額300百万円以内、社外取締役は年額30百万円以内)において「役員報酬基準内規」および「取締役の業績報酬内規」に基づき個々の報酬額を算定し、取締役会の承認により決定しております。

また、これら報酬等の客観性と透明性の向上のため、代表取締役社長の諮問機関として「報酬委員会」を設置しております。当該委員会は、人事部門管理役員が委員長を務め、社外役員および弁護士社の社外有識者が過半数を占める構成とし、代表取締役社長からの諮問要請に応じ、審議の結果について答申を行っております。

(4)取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社は、取締役および監査役候補者の選任においては、性別、年齢および国籍の区別なく、それぞれの人格および識見等を十分考慮し、善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する資質をそなえ、その職務と責任を全うできる適任者を選任することを方針としており、この方針に基づき、取締役会は候補者が適任であるかを判断し、株主総会にてお諮りしております。

(5)取締役会が上記(4)を踏まえて経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行う際の個々の選任・指名についての説明

当社は、監査役候補者の選任理由を、株主総会招集通知に記載しております。また、個々の取締役候補者の選任理由については当該候補者の経歴を示して、役職にふさわしいことを開示しております。

【補充原則4-1-1 「経営陣に対する委任の範囲」】

当社は、「職務権限規程」を定め、意思決定を行う機関および担当者を明確にし、取締役会、代表取締役社長、各業務執行役員等それぞれの決裁基準に基づき、業務執行を行っております。

【原則4-8 「独立社外取締役の有効な活用」】

当社は、東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役を2名選任しております。社外取締役はそれぞれが有する識見・経験から、取締役会に

おける議論をはじめ、各取締役、監査役と適宜意見交換を行うことで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与しております。
 なお、当社の取締役会の構成は代表取締役、事業グループの各COO(計3名)、本社グループの各グループ長(計3名)に独立社外取締役(2名)を加えた構成を基本と考えており、現状独立社外取締役の比率を意識しておりません。

【原則4-9 「独立社外取締役の独立性判断基準及び資質」】

会社法および東京証券取引所が定める基準と以下の当社基準を満たしていることに加え、経営全般に関する豊富な識見を有し、客観的な指摘や有益な助言により、当社の経営の監視、監督面で期待することができる者を独立社外取締役の候補者として選定しております。

【独立役員選任基準】

1. 当社と業種を異にする会社において、経営を行う立場にあった経歴を有する者であること。
2. 他の独立社外取締役と別業種の経歴を有する者であること。
3. 現在または過去において、当社および当社の子会社において業務執行者であった者でないこと。
4. 当社の上位10位以内の大株主(大株主が法人である場合、現に所属している者)でないこと。
5. 直近3会計年度において、年間のグループ間での取引額が相互にその連結売上高の2%以上の取引先およびそのグループに現に所属していないこと。
6. 直近3会計年度において、当社から役員報酬以外に年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人または顧問契約先(法人である場合は、現に所属している者)でないこと。
7. 上記4～6の団体または取引先に所属していたことがある場合、当該団体または取引先を退職後3年以上が経過していること。

【補充原則4-11-1 「取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する方針」】

当社は、定款で取締役の員数の上限を12名と定めております。取締役候補者の選任においては、性別、年齢および国籍の区別なく、それぞれの人格および識見等を十分考慮し、善管注意義務・忠実義務を適切に果たし、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する資質をそなえ、その職務と責任を全うできる適任者を選任する方針としています。

また、当社の業務に精通した「常勤取締役」と当社と業種の異なる企業経営に携わり、豊富な経験を持ち合わせた「社外取締役」を組合せることで、取締役会全体として、識見・経験・能力をバランス良く備えた構成となるよう心がけております。

【補充原則4-11-2 「取締役・監査役の兼任状況」】

社外を含む、取締役・監査役の兼務状況については、株主総会招集通知、有価証券報告書および本報告書において開示を行っております。

社外取締役2名および取締役1名は、当社グループ以外の会社において役員を兼任しておりますが、その他の取締役については、当社グループ以外の会社の役員を兼任しておらず、当社における役割・責務を忠実に全うできる状況にあると考えております。

また、社外監査役2名および常勤監査役2名のうち1名は、当社グループ以外の他の上場会社において役員を兼任しておりますが、兼務の状況については合理的な範囲であり、当社の業務に専念できる体制であると認識しております。

【補充原則4-11-3 「取締役会による取締役会に関する分析・評価、結果の概要の開示」】

当社は、取締役会における経営判断の合理性の観点から、取締役会の実効性の評価・分析を年1回実施することを定めました。平成28年度の評価・分析として、すべての取締役および監査役を対象とした取締役会の実効性に関するアンケートを社外取締役および監査役の意見を踏まえて作成し、自己評価を実施のうえ、その回答をもってすべての取締役および監査役で議論を行った結果、当社の取締役会は概ね適切に運営されており、実効性は確保されていると評価しております。今後も社会的要請や事業環境の変化に応じて、継続的に取締役会の実効性の向上に取り組んでまいります。

【補充原則4-14-2 「取締役・監査役に対するトレーニングの方針」】

当社は、取締役および監査役の就任の際、それぞれの役割と責務を果たすため、経歴等を勘案したうえで不足していると考えられる要素・知識を得られる機会の提供に努めております。また、就任後についても、これらを更新する機会の提供に努めております。

これらに加え、当社は、取締役および監査役に対して、社外で開催されるセミナーや勉強会への参加機会の提供・斡旋により、各自の必要知識の習得や適切な更新などが行われるよう努めており、その際の費用については、当社が負担することとしております。また必要に応じ、社外講師を招聘し、社内において取締役および監査役に加え、幹部社員を対象にした勉強会を開催するなど自己研鑽の場の提供に努めております。

【原則5-1 「株主との建設的な対話に関する方針」】

当社にとって、株主の皆さまは、事業継続への良き理解者であり、重要なステークホルダーであると認識しております。当社では、企業情報を公平かつ適時・適切に発信するとともに、株主の皆さまとの対話を促進し信頼関係の構築に努めることをIRの基本方針としております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 10%未満

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
DOWAホールディングス株式会社	38,143,770	31.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,579,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,016,000	2.47
明治安田生命保険相互会社	3,008,248	2.46
日本生命保険相互会社	2,184,399	1.78
清水建設株式会社	1,842,000	1.50
アサヒビール株式会社	1,811,000	1.48
株式会社みずほ銀行	1,806,712	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,806,712	1.48
ユニゾホールディングス株式会社	1,686,000	1.38

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

1. 大株主の状況は、平成28年12月31日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位切捨)

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	12月
業種	サービス業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

特記すべき事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
残間里江子	他の会社の出身者													
三屋裕子	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
残間里江子		(株)キャンディッドプロデュース代表取締役社長、(株)IBJ社外取締役、(株)島精機製作所社外取締役、(株)トラスト・テック社外取締役	長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮し、社外取締役に選任している。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定している。

三屋裕子	(株)サイファ代表取締役、(株)アシックス 社外監査役、(株)パロマ社外取締役、公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事	長年にわたり法人経営に携わっており、また、各スポーツ協会等の役員・委員を歴任しており、その経験・識見を考慮し、社外取締役に選任している。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしていることから、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定している。
------	--	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会								
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬委員会	6	1	1	2	1	2	社内取締役

補足説明

当社は、取締役及び執行役員の報酬等の客観性と透明性の向上のため、代表取締役社長の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は人事担当役員が委員長を務め、常勤監査役(1名)、社外取締役(2名)、社外監査役(1名)ならびに弁護士(1名)の社外者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上社長からの諮問要請に応じ、審議の結果についての答申を行います。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っている。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

当社の内部監査部門としてはCSR推進室(室長以下計5名)があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行なっております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行なっているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行なっています。

(監査、監督状況)

取締役は、監査役会に対し、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報の窓口である「りんりんホットライン」の通報状況およびその内容を速やかに報告している。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法による。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っている。

(財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況)

- ・監査役 吉原正人は、金融機関での業務経験を有している。
- ・監査役 川西次郎は、金融機関での業務経験を有している。

(会計監査の状況)

第84期(平成28年12月期)期末監査業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りである。()内は所属する監査法人、継続監査年数。

- ・鈴木 裕子(東陽監査法人、1年)
- ・原口 隆志(東陽監査法人、1年)
- ・榎倉 昭夫(東陽監査法人、4年)
- ・監査業務に係る補助者の構成:公認会計士8名、その他4名

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
川西次郎	他の会社の出身者													
仲雅之	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f, g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
川西次郎		大和ハウスリート投資法人執行役員	三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))、中央三井カード(株)(現 三井住友トラスト・カード(株))ならびに(株)ジーエス・ユアサコーポレーションにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見などを考慮し、社外監査役に選任している。また、客観的・中立的な立場から当社の経営を監査しており、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定している。
仲雅之		DOWAホールディングス(株)企画・広報部門部長、DOWAエコシステム(株)取締役、DOWAメタルテック(株)取締役、DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長	DOWAホールディングス(株)において長年にわたり業務・経営に携わっているほか、同社の子会社であるDOWAエコシステム(株)ならびにDOWAメタルテック(株)等の取締役を務めており、その経験・識見などを考慮し、社外監査役に選任している。

【独立役員関係】

独立役員の数	3名
--------	----

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

平成19年3月に取締役の退職慰労金制度を廃止し、会社業績および剰余金配当等を動向として報酬額を算定する業績連動型報酬制度を導入した。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

更新

・有価証券報告書において、社内取締役および社外取締役の別に個々の総額を開示している。
・総額256百万円（うち社内取締役244百万円、社外取締役12百万円）

報酬の額又はその算定方法の決定方針
の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

・平成19年3月29日開催の当社第74回定時株主総会において承認された取締役の報酬額（社内取締役は年額300百万円以内、社外取締役は年額30百万円以内）の枠内において、「役員報酬基準内規」および「取締役の業績報酬内規」に基づいて個々の報酬額を算定し、取締役会の承認により決定している。
・当該内規の開示はしていない。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役および社外監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて各種の社内打ち合わせにも出席し、情報の共有化を図っている。また、会議資料の事前配布および議事録の事後配布を行っている。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(取締役会等の開催状況、業務執行、監督機能)

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っている。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行なうために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定している。

また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各事業グループならびに本社グループの業績目標を設定し、各事業グループならびに本社グループにおいては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行している。

(各種委員会)

当社は、統治機能の更なる充実を図る観点から、以下委員会を設置しております。

・懲罰委員会

(目的)就業規則および会社規程に基づく、役員および従業員の懲罰についての公正な審議、決定。

(構成)委員長:代表取締役社長

構成メンバー:人事グループ管掌取締役、管理グループ管掌取締役

オブザーバー:常勤監査役、CSR推進室長

・情報開示委員会

(目的)法令や諸規則で求められる開示情報を適時・適切な開示を行うとともに、投資家にとって有益と思われる情報や重大な事件・事故の発生等の開示についての適確な判断を行う。

(構成)委員長:企画グループ管掌取締役

構成メンバー:各事業グループの企画部門責任者、本社内各グループの部門責任者、その他委員長の指名する者

オブザーバー:CSR推進室長

・リスク管理委員会

(目的) 当社グループの経営に係るリスクの掌握とその低減を図る。

(構成) 委員長: 管理グループ管掌取締役

構成メンバー: 各事業グループの企画部門責任者、本社内各グループの部門責任者、その他委員長が指名する者
オブザーバー: 常勤監査役

・報酬委員会

(目的) 代表取締役社長の諮問機関として取締役および執行役員報酬等の客観性と透明性の確保。

代表取締役社長からの諮問要請に応じ、適宜、審議の結果についての答申。

(構成) 委員長: 人事グループ管掌取締役

構成メンバー: 常勤監査役、社外役員および弁護士の社外有識者(過半数)

・投資委員会

(目的) 投資内容・効果について専門的な見地から実施前審査を行うことで、投資の妥当性を評価するとともに、

審査した案件の効果測定を定期的に行うことで、より吟味された投資案件の立案・実行につなげる。

(構成) 委員長: 企画グループ管掌取締役

構成メンバー: 管理グループ管掌取締役、経理財務担当部門責任者、経営企画担当部門責任者、
プロパティ部門担当責任者、その他各担当責任者が指名する者

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役会設置会社を採用しており、社外取締役2名、および社外監査役2名を選任し、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べることで、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えている。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	当社は、株主の皆さまが定時株主総会の各議案を十分に検討できる期間を確保するために、定時株主総会の招集通知および参考書類を会社法で定められる期間に先んじて、総会開催日の3週間前までに発送するとともに、発送に先立ち可能な限り早急に、当社ホームページおよび東京証券取引所のウェブサイト当該招集通知を開示しております。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、株主総会開催日を、毎年3月最終週の平日に開催することを原則として設定しており、株主総会の開催日および関連日程の設定については、当該年度の株主総会終了後、速やかに翌年度の日程を設定するようにしております。
電磁的方法による議決権の行使	株主の議決権行使の利便性向上のため、平成29年3月の定時株主総会より、株主名簿管理人の議決権行使サイトにおいて、インターネットによる議決権行使を受け付けております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	機関投資家の円滑な議決権行使の促進のため、平成29年3月の定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しております。
招集通知(要約)の英文での提供	海外投資家に向けた情報開示として、平成29年3月の定時株主総会より、当社ホームページにおいて、英文の招集通知および決議通知を掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社にとって、株主の皆さまは、事業継続への良き理解者であり、重要なステークホルダーであると認識しております。当社では、企業情報を公平かつ適時・適切に発信するとともに、株主の皆さまとの対話を促進し信頼関係の構築に努めることをIRの基本方針としております。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	中間・期末の決算発表後に、業績や事業計画についての説明会を開催しているほか、個別ミーティングも積極的に実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページ(http://www.fujita-kanko.co.jp/ir)において、経営方針、業績・財務情報、その他開示資料(ニュースリリース、決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知等)を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	企画グループ広報担当	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループに係わるすべての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性のある企業集団を目指して「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準としております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	事業運営を通じたCO2削減への取り組みなど、「都市と共生する自然の維持」に重点を置いた環境保全活動を行なっている。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社ホームページ上に、経営方針をはじめ、当社にかかわる重要な情報を適切に開示し、経営に対する透明性を確保するよう努めております。

その他

多様化するお客さまのニーズを捉え、応えていくことができる会社になるために属性(性別、雇用区分、国籍、年齢など)に関わらず、能力のある人材が活躍できるよう、平成24年3月にダイバーシティ推進室(現人事グループダイバーシティ担当)を設置しました。

1. ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)について

平成24年7月に全事業所にダイバーシティ運営委員と推進メンバーを任命し、社長を運営委員長としたD&I運営委員会を発足しました。この運営委員会が、各事業所のD&I好事例を横展開し経営と現場が一体となりD&Iを推進しています。

平成28年7月より、ダイバーシティ&インクルージョン推進をさらに加速させるため、働き方改革プロジェクトと融合し、多様な人材の育成と働きがいのある職場作りに取り組んでいます。

2. 女性の活躍推進について

各層の女性従業員に次のステップを目指すためのキャリアパスを明確にし、女性リーダーへのパイプライン構築を推進するため、次のように女性活躍推進の目標を掲げました。

- ・管理職女性比率を13%以上にする
 - ・管理職手前層の女性人数を50%アップする
 - ・入社7～9年目の女性従業員継続雇用率を65%以上にする
- これらの目標を達成するための取り組みは以下の通りです。
- ・管理職候補者に対し、個別の育成計画策定
 - ・キャリアアップ研修の実施
 - ・社外研修への積極派遣

3. 両立支援について

ライフイベントやライフスタイルに合わせて両立できるよう労使で検討し、様々な制度を作り上げてきました。

- ・育児休業、育児短時間勤務、子の看護休暇など法を上回る制度の導入
- ・育児・介護に関する制度のハンドブック作成と相談窓口設置
- ・妊娠中、育児中の従業員に対する社内ネットワーク形成支援

4. 連結会社における役員・管理職の女性人数・比率

役員(社外取締役・執行役員含む) 2名(11.1%)

管理職 37名(10.9%)

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社および子会社（以下、「当社グループ」）は、その使命、価値観を明確にするとともに、すべての役員および従業員がその職務を遂行するにあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓（経営指針・行動指針）を定めております。

また、当社グループに係わるすべての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性のある企業集団を目指して「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しております。

さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、信頼性・透明性の高い企業集団を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等、組織面の対応を進めてきております。

（計25社 子会社名称は文末記載）

1. 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行に関しては、取締役会においてグループ内各組織の責任範囲である「業務分掌」を定め、同じく取締役会が承認する「職務権限規程」に基づき、適切な決裁者を定めて職務執行を行っております。また、法の改正等必要に応じ弁護士や会計士等外部の専門家に助言を求めた上で、社内規程の制定や改廃を行っております。

当社は社外取締役2名を含むすべての取締役が出席する取締役会を原則として毎月開催し、法令等で求められる事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、取締役の職務執行の監査機関として監査役会を設置しております。

また、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的に実施する内部監査を通じて、当社グループの業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行なわれているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を代表取締役および監査役に定期的に報告しております。

情報の開示に関しては、企画グループ掌管役員を委員長とする「情報開示委員会」を設けて、取締役会議案等に関わる情報開示の可否等を事前に確認したうえで、適切な開示に努めております。

当社の各子会社は、当社の事業グループもしくは本社グループのいずれかに所属し、当社が定めるコーポレート・ガバナンスの規則に応じた諸規程に基づいて、内部統制が十分に機能するよう、経営計画を策定、業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

また、当社は「関係会社および有価証券投資先管理規程」を定めて、各事業グループならびに本社グループを通じて、各子会社に対する適切な経営管理や意思決定を行なうほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、原則、当社常勤監査役のうち誰かが各子会社の監査役に就任し、監査を行なうことで業務の適正を確保する体制としております。

そのほか、当社グループのコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置しているほか、通報者である従業員が不当な取り扱いや不利を蒙ることのないよう防御した内部通報制度を、社外を含めた複数の窓口において運用しております。

2. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しております。その他の重要文書についても、同規程に則り、閲覧、謄写可能な状態で各管掌部門、各子会社においてはそれぞれの総務担当部署が管理・保管しております。

また、諸規程の改定を、必要に応じて実施しております。

情報の保存および管理に係る体制としては、「内部情報管理規程」や「個人情報保護方針」等を整備して、情報の漏えい、滅失、紛失の防止に努めております。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っております。

また、「事故報告基準」を定め、事件・事故が発生した場合には、同基準に則り、速やかな報告を求め、必要な対応を行っております。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会の開催に先んじて、取締役社長を議長とする審議会を開催し、取締役会議長が必要と認めた事項に関わる事前審議等を行っております。

また、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営状況に関わる認識を共有し、必要な対策を協議しております。

当社グループは取締役会において中期経営計画や年度予算・事業計画を策定し、それに基づいて目標を設定し、「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、子会社を含め各事業グループならびに本社グループにおいては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

各子会社においては、取締役会を定例開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項について決議・報告を行っております。これら取締役会での意思決定に係る記録については、それぞれが所属する各事業グループならびに本社グループの所管部門へ報告されております。

5. 監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置し、監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行ない、了承を得るものとしております。

6. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は毎月開催される取締役会に出席して、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から必要に応じて発言を行っております。

常勤監査役は審議会にも出席し、当社グループの経営における重要な事項の審議に適切に参加しているほか、月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けております。

さらには、子会社の監査役を兼務している場合、その子会社において開催される定例の取締役会に出席しております。

監査役は、取締役から法定の事項のほか当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、必要に応じて報告を求めることができるものとしております。また、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、回覧しております。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査についての監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けております。

また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容について随時、報告を受けております。これらの通報等を行なった者が不利な扱いを受けないように「公益通報者保護規程」を定めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。

取締役会は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役が職務を遂行するうえで必要な諸費用を予算化しております。

藤田観光グループ子会社

能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、(株)フェアトン、WHG西日本(株)、リザーベーションサービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、浦和ワシントンホテル(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、札幌ワシントンホテル(株)、下田アクアサービス(株)、WHG関西(株)、WHGサービス(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、(株)ビジュアライフ、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC、(株)Share Clapping、太閤園(株)、台湾藤田観光股イ分有限公司、Myanmar Fujita Kanko LTD.

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としております。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しております。

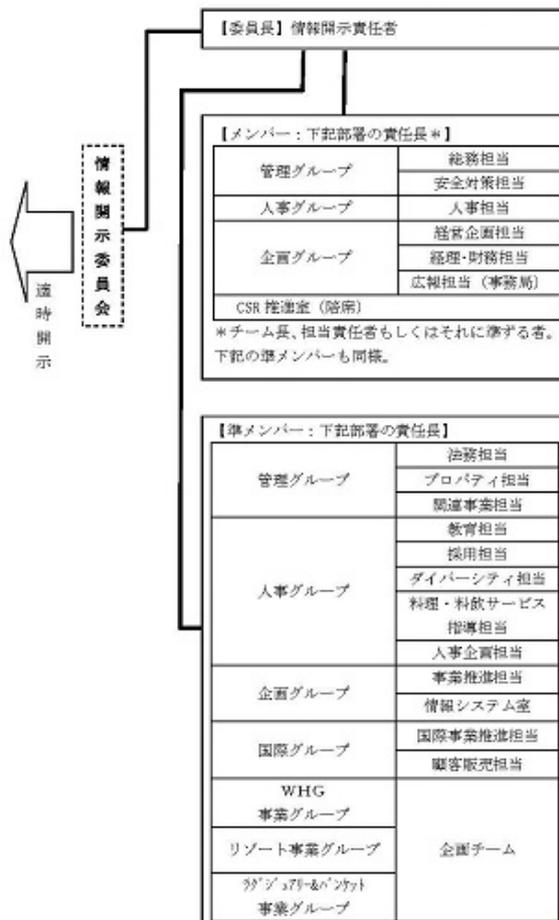
体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っております。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しております。

適時開示体制概要書

藤田観光株式会社

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

記



「情報開示委員会」は情報開示担当役員を委員長とし、左図の通り構成される組織で、原則として取締役会の前日までに定例会議を開催（必要に応じて臨時会議を開催）し、情報開示すべき事項の発生状況確認、情報開示に関する知識向上、関連法規・変更情報の周知、積極的開示事項について検討を行います。開示に際しては、主管部門と同委員会のダブルチェック体制とします。

また、「CSR 推進室」が情報開示委員会の活動状況についてチェックを行います。

以上